

平成30年度第1回 蕨市子ども・子育て会議 概要

1 日 時 平成31年1月18日（金） 午後2：00～午後4：13

2 会 場 蕨市役所4階 第一委員会室

3 出席者 （敬称略）

委 員：松田香織、佐々木美保子、梅田利絵、石川睦、萩原裕子、菊地伸、
奥田十善、日山秀利、内村佳子、秋元知子、後藤さゆり、関根泰子、
杉山節子、金丸謙二

事務局：関久徳（健康福祉部長）、福田望（児童福祉課長）、
津田伸一（児童福祉課長補佐兼保育係長）、
荒井智見（児童福祉課児童福祉係長）、
植竹君江（児童福祉課保育係 保育・子育てコンシェルジュ）

傍聴者：0人

4 内容

【開会】

【議題】

（1）保育園の利用定員等の見込みについて

事務局より資料1について説明

- ・・・保育園の利用希望と量の見込み（30年度・31年度）については0歳児以外の全ての歳児で利用希望が量の見込みを上回っている状況である。特に3歳児については利用希望と量の見込みが大きく乖離しているため、認可保育園の新規開設が不可欠となっている。昨年度から複数の不動産仲介業者の方と開設に向け協議を行っているが、土地所有者と折り合いがつかない、近隣住民の理解が得られないなどの理由によりどの事業者も開設まではたどりつけていないのが現状である。小規模保育園については来年度、病児・病後児保育施設を併設した（仮称）保育ルームFelice 蕨Ⅱ園が開設予定となっている。

留守家庭児童指導室は、今年度当初4年生までの児童は全員入室することができたが、今後も引き続きニーズ量の高まりが予想されるため、民間留守家庭児童指導室の公募を行った。そして応募のあった5事業者の中から「特定非営利活動法人 三楽」を選定し、定員40名の民間留守家庭児童指導室が開設されることとなった。平成32年度には民間留守家庭児童指導室をさらに1室開設できるよう目指していきたい。

会 長：この件について、ご意見のある委員は発言いただきたい。

委 員：待機児童は一時期減少していたが、なぜ再び利用希望と見込み量の差ができてしまったのか。

事務局：現在の人口減少社会においても蕨市の児童数は微増しており、増加傾向は高止まっていないのが現状である。また、女性の就業率の向上も挙げられる。これらが当初予定していたよりも加速的に進行しており、予定を上回る応募があったためであると考えている。

会 長：外国の方の増加も関係しているのではないかと。人口減少が予想される中で、児童数が増加していることが要因となっている。

委 員：新年度から開設される病児・病後児保育の対象年齢はどのようになるのか。

事務局：現時点では1日の定員が最大4名、蕨市在住の生後57日から小学6年生の児童を対象とする予定であるが、詳細はこれから決定する。定員等についてもこれから要綱を定めて決定するため、あくまでも予定の段階である。

委 員：出席停止の病気であっても利用可能なのか。

事務局：協力医療機関として、施設の隣にある斎藤クリニック・ワラビーこどもクリニックと協定を締結し、医師のアドバイスをいただきながら決定していく。また、蕨市に先行して病児・病後児保育を行っている戸田市・川口市も参考にしていく予定である。

会 長：詳細はいつごろまでに決定する予定か。

事務局：最終的な決定時期は現時点では未定である。

会 長：市民への周知はどのようにしていくのか。

事務局：4月開設に向け、ホームページ・パンフレット等で利用方法や注意事項について周知していく予定である。

委 員：市内の保育園や留守家庭児童指導室にポスターなどを貼り、周知してはどうか。

事務局：そのようにしていきたい。また、幼稚園にもポスターやチラシ・パンフレット等を置きたいと考えている。

会 長：3歳児の利用希望と見込み量が乖離しているが、来年度は解消できないと予想される。対策として幼稚園の預かり保育などで対応できないか。また、量の見込みには幼稚園の預かり保育は含まれていないのか。

事務局：量の見込みには幼稚園の預かり保育は含まれていない。給付が受けられる幼稚園は量の見込みに含めるが、蕨市内の幼稚園のような従来型の幼稚園は含めることができない。しかし小規模保育園に在園し、3歳児クラスから認可保育園への転園ができない場合は、転園可能となるまで継続して通うことができる特例保育を実施し、対策をとっている。そのため現在のところ預け先がなく保護者が仕事を続けていけなくなるという事案は聞いていない。

会 長：数値的には利用希望と見込み量の乖離があるが、今後も解消に向けより一層の努力をお願いしたい。

委 員：量の見込みには家庭保育室や認可外保育園は含まれていないため、実際の待機児童数とは異なるのではないかと。また、子ども・子育て支援事業計画が始まり、家庭保育室はなくなる方向にあると思うが、家庭保育室がなくなり小規模保育園も増やさないとすると預け先がなくなってしまうのではないかと。

事務局：平成28年度より家庭保育室に対し小規模保育園への移行を働きかけてきた。蕨市では現在も家庭保育室が2園あるが、子ども・子育て支援事業計画のなかでは小規模保育園へ移行をという流れになっている。しかし待機児童解消が遅れているということで、国や県としても平成31年度をもって本当に家庭保育室をなくして良いのか検討中であると伺っている。県の動向も確認しながら蕨市としての今後の対応を検討していきたい。

委員：幼児教育・保育無償化はどのように進んでいるのか。

事務局：3～5歳児については、認可保育所・認定こども園の費用を無償化、従来型の幼稚園は月2.57万円まで無償、幼稚園の一時預かりは幼稚園の無償化分を含め月3.7万円まで無償となっている。

会長：認可外保育施設はどうか。

事務局：3.7万円まで無償、それ以上は有償となる。

会長：様々な意見が出たが、議題1については事務局の報告どおり了承して良いか。

→ 異議なし。

(2) 第1期計画の進捗状況について

事務局より資料2・3について説明

- ・・・子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている各事業についての実施状況等を報告する。各委員にはこれからも子ども・子育て施策の今後の進め方等について、ご意見をいただきたい。

会長：この件について、意見のある委員は発言いただきたい。

委員：平成29年度に中央公民館の耐震工事を実施しているが、一体となっている市民会館の耐震工事も実施したのか。

事務局：市民会館も同時に行い、耐震工事は終了している。また、北町公民館と市民体育館も一体となっている施設であるが、そちらも平成28年度に終了している。

委員：留守家庭児童指導室は平成29年度に増設しているが、学校が休みの日の開所時間は8時30分～19時で変わらないか。

事務局：朝の開所時間延長の要望もあるが、指導員の勤務の関係で調整が難しい状況である。来年度開設する民間留守家庭児童指導室は、公設に比べ開所時間が長くなっている。公設の室で開所時間を延長するかどうかについてはニーズ調査の結果を受け検討したい。

委員：来年度開設する民間留守家庭児童指導室は学校が休みの日等、弁当の注文が可能であると

聞いている。ニーズが高いと思うが公設では実施しないのか。

事務局：民間留守家庭児童指導室は、弁当を注文するか持参するかを選ぶことができる。公設の室でも弁当の注文を保護者会が取り仕切るのであれば市として禁止はしていない。

会 長：食べ物に関してはアレルギー等の問題もあるため、保護者の方々が中心となりどのように運営していくのかを決めていただいているのだと思う。

会 長：資料2の合宿通学は平成30年度でなぜ実施予定なしになってしまったのか。

事務局：平成28年度までは市内5地区で実行委員組織が中心となり、年1回1週間ずつ開催していた。しかしボランティアの負担や銭湯等の問題があり、平成29年度は南町地区の1カ所のみの実施となった。平成30年度は実施予定なしとなったが、一番の要因は入浴できる場所の確保が難しくなったことと聞いている。

会 長：この件に関しては、どうしても大人の都合になってしまっている。合宿通学は子ども・子育て支援事業計画にも盛り込まれており、力を入れて取り組むべきものである。開催が難しくなっているとしても、子どもにとっては貴重な体験となるものであるため、このままなくなってしまうのはもったいない。何か代案を立て、子どもが親元を離れ自立していく力を育てられるようにすること、また様々な学年の子が協力して過ごす経験ができるようにしてほしい。

委 員：留守家庭児童指導室の指導員に対する指導は日頃から行っているのか。

事務局：留守家庭児童指導室の担当者が日々サポートしているが、指導というのはなかなか難しい。そのため、放課後児童指導員研修の充実を図り、市の研修も年に複数回実施している。

委 員：子どもが留守家庭児童指導室に通っているが、1年生が多い室だと指導員の負担が大きいのではないかと感じている。

事務局：小学校内の室は移動距離が短いことから、安全面からも希望が多い。そのため、どうしても低学年が多くなってしまう。

委 員：保護者としてはきめ細かい対応を希望しているため、安心して預けることができるよう1年生が多い室では、指導員を増やすなどの検討をお願いしたい。

会 長：議題2についても了承ということでよろしいか。

→ 異議なし。

(3) 第2期計画策定に伴う調査及びスケジュールについて

事務局より「子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査」、「留守家庭児童指導室に関するアンケート調査」及び第2期計画策定スケジュールについて説明

- ・・・第2期計画策定に伴うアンケート調査の内容については、第1期と大きな変更点はないため、今回の結果から経年変化も見るができる。「子ども・子育て支援事業に関するアン

ケート調査」については、就学前の子どもを持つ保護者1000人を無作為に抽出し、実施する。一方、「留守家庭児童指導室に関するアンケート調査」については留守家庭児童指導室に在室している児童約600名の保護者を対象に実施する予定である。

第2期計画策定スケジュールについては資料の通りであるが、来年度は計画策定に向け、子ども・子育て会議を年4回開催する予定である。

会 長：この件について、意見のある委員は発言いただきたい。

委 員：どのようなアンケートも回収率は低いものであるが、精度の高い集計をするため回収率を高める工夫はしているのか。

事務局：前回調査の回収率は両調査共に50%程度であったが、19日間に設定した調査期間終了後も集計作業に間に合うようであれば遅れて提出されたものについても含めることで、少しでも回収率を高めていきたい。

会 長：他の市町村では、WEB調査は行っているか。

事務局：近隣の複数市に確認をしたが、WEB調査を行っている市はなかった。

委 員：未就学児対象のアンケートは郵送ではなく、保育園から直接渡してはどうか。

事務局：「留守家庭児童指導室に関するアンケート調査」は在室している全家庭が対象であるが、「子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査」は保育園に入園していない家庭も対象であることから、保育園在園児からの回答率のみ上昇が予想されること、またプライバシー保護の観点からも難しいと考える。

会 長：「子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査」問17-3 幼児教育・保育の無償化についての項目があるが、無償化を受けて新たに就労を希望するかどうかということに結びつけなくても良いのか。もし無償化について知らなかった場合、問15の就労希望と結びつかない回答になってしまうのではないかと。また、3歳児以上の児童に幼稚園を勧めるのであれば保護者が幼児教育の質に関してどのようなことを求めているか、という設問も必要なのではないかと。

事務局：これから精査していきたい。

委 員：幼稚園における無償化の金額について、月額費用と預かりの費用が分かりにくいと感じる。月額費用は園により異なるが、月額費用に関わらず預かりは1、13万円までとなるため、それぞれ個別に記載した方が良いのではないかと。

事務局：ご指摘のとおり修正したい。

委 員：「子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査」問17の枠内2、幼稚園の預かり保育について、平均利用料（月額）の記載がないのはなぜか。金額を記載した方が分かりやすいのではないかと。

事務局：園により預かり保育を時間単価で行っている園と、月単価で行っている園がありスペース

の関係で金額の記載が難しい。

委員：同項目の枠内1の幼稚園の平均利用料（月額）は蕨市内の幼稚園の平均なのか。実際はもう少し低いのではないか。

事務局：確認して必要があれば修正していく。

委員：この調査は日本語対応のみで外国語対応のものは用意しないのか。蕨市は外国の方が増加しているため必要なのではないか。

事務局：無作為抽出する対象者には外国の方も含まれるため、委員のご意見はもったもであるが日本語以外のものを用意することが現状難しい。

委員：それが回収率の低下につながるのではないか。

事務局：蕨市は中国の方が多いが、基本的な日本語は理解できる場合が多い。今すぐの対応は難しいが要望があれば今後対応できるよう検討していきたい。

会長：問い合わせをする場合は市役所で良いのか。そこに中国語サポートを付けることは可能か。

事務局：問い合わせがあれば対応可能である。

会長：様々な意見が出たが、他に何かご意見はあるか。

→その他意見はなし。

会長：ないようであれば、以上で本日の議題は全て議了とする。

以上